

民法改正を踏まえた

「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス利用規定」改正のお知らせ

1. 概要

今般、平成29年(2017年)5月に成立した「民法の一部を改正する法律」が令和2年(2020年)4月1日から施行されます。

民法には契約等に関する最も基本的なルールが定められており、この部分は「債権法」と呼ばれております。

この「債権法」については、明治29年(1896年)に制定されてから約120年間にわたり実質的な見直しがほとんど行われていませんでしたが、今回、「①社会経済の変化への対応を図るために実質的にルールを変更する改正」と「②現在の裁判や取引の実務で通用している基本的なルールを法律の条文上も明確にし、読み取りやすくする改正」が行われております。

改正債権法では、約款(定型約款)[※]に関する規定が新設され、定型約款の変更に関するルールが新設されます。

※「約款(定型約款)」とは

- ①ある特定の者が不特定多数の者を相手方とする取引で、
- ②内容の全部又は一部が画一的であることが当事者双方にとって合理的なものを「定型取引」とした上、この定型取引において、
- ③契約の内容とすることを目的として、その特定の者により準備された条項の総体。

つきましては、以下のとおり Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス利用規定を改正いたします。

2. 改正日(適用開始日)

令和2年4月1日

3. 主な改正内容

Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス利用規定の以下の条項を改正します。

○「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス利用規定」条項の一部変更
(下線部を追加・変更します)

5. (本サービスの利用停止)

- (1) 本サービスを利用する機能は、当組合所定の方式により当組合へ申し出ることにより停止することができます。当組合はこの申出を受けたときは、直ちに本サービスを利用する機能を停止する措置を講じます。当組合に対する停止の申出を受けてから、停止手続を実際に行うまでに通常必要となる期間において生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(省略)

9. (規定の変更)

- (1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の定型約款の変更の規定に基づいて変更するものとします。
- (2) 前項によるこの規定の変更は、変更後の規定の内容を、店頭表示、インターネットその他相当の方法で公表し、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上